

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,506,001	4,400,598	18,030,350
経常利益 (千円)	330,427	182,632	944,984
四半期(当期)純利益 (千円)	203,064	118,896	601,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,163	119,297	771,300
純資産額 (千円)	10,336,595	10,734,295	10,524,507
総資産額 (千円)	16,592,264	18,128,557	18,359,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.39	14.83	73.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.3	59.1	57.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、海外景気の下振れリスクもあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、売上高は44億円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は1億24百万円（前年同期比54.4%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比44.7%減）、四半期純利益は1億18百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産および農業分野、工業品分野ともに減収となり、段ボール部門も減収となりました。

その結果、売上高は19億99百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント利益は1億91百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門はP S フィルムを中心に増収となり、紙袋部門は国内では増収となりましたが、海外では減収となりました。

その結果、売上高は23億10百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、セグメント利益は1億87百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（その他）

売上高は90百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント損失は23百万円（前年同期は23百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品 製造設備	300,000		自己資金	平成26年 6月	平成27年 1月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,968,000	7,968	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,809	3,304,170
受取手形及び売掛金	4,041,564	3,969,835
電子記録債権	206,126	244,150
商品及び製品	684,564	701,386
仕掛品	112,776	120,573
原材料及び貯蔵品	927,820	833,465
その他	251,362	333,671
貸倒引当金	14,802	14,685
流動資産合計	10,048,222	9,492,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278,177	2,242,940
機械装置及び運搬具（純額）	1,834,667	1,734,301
その他（純額）	2,374,698	2,669,461
有形固定資産合計	6,487,543	6,646,703
無形固定資産	264,003	258,159
投資その他の資産		
投資有価証券	734,542	765,961
退職給付に係る資産	55,801	314,705
その他	828,830	710,273
貸倒引当金	59,817	59,813
投資その他の資産合計	1,559,356	1,731,127
固定資産合計	8,310,904	8,635,989
資産合計	18,359,126	18,128,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,033	1,847,566
電子記録債務	-	1,327,017
短期借入金	278,584	293,183
未払法人税等	114,706	97,946
賞与引当金	213,521	109,659
その他	1,289,699	1,260,246
流動負債合計	5,299,545	4,935,619
固定負債		
長期借入金	799,893	737,139
役員退職慰労引当金	200,510	174,635
退職給付に係る負債	1,283,173	1,292,770
その他	251,497	254,096
固定負債合計	2,535,073	2,458,642
負債合計	7,834,619	7,394,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,418,790	10,628,427
自己株式	726,726	726,726
株主資本合計	10,503,998	10,713,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,634	205,678
為替換算調整勘定	93,899	120,826
退職給付に係る調整累計額	89,459	81,222
その他の包括利益累計額合計	1,275	3,629
少数株主持分	19,233	17,030
純資産合計	10,524,507	10,734,295
負債純資産合計	18,359,126	18,128,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,506,001	4,400,598
売上原価	3,504,089	3,519,297
売上総利益	1,001,912	881,300
販売費及び一般管理費	729,325	756,896
営業利益	272,586	124,404
営業外収益		
受取利息	704	570
受取配当金	4,091	4,936
受取賃貸料	43,411	48,597
為替差益	7,826	5,277
その他	16,538	16,672
営業外収益合計	72,571	76,054
営業外費用		
支払利息	2,950	4,320
不動産賃貸費用	5,201	3,819
デリバティブ評価損	-	6,525
売上割引	1,458	1,245
その他	5,119	1,915
営業外費用合計	14,730	17,826
経常利益	330,427	182,632
特別損失		
固定資産除却損	402	371
特別損失合計	402	371
税金等調整前四半期純利益	330,024	182,261
法人税、住民税及び事業税	156,842	93,380
法人税等調整額	29,882	28,062
法人税等合計	126,960	65,318
少数株主損益調整前四半期純利益	203,064	116,943
少数株主損失()	-	1,952
四半期純利益	203,064	118,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,064	116,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,435	21,043
為替換算調整勘定	81,663	26,927
退職給付に係る調整額	-	8,237
その他の包括利益合計	87,098	2,353
四半期包括利益	290,163	119,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,163	121,499
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,202

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が251,214千円、退職給付に係る負債が2,231千円、利益剰余金が158,906千円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	183,923千円	176,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,137,194	2,278,977	4,416,171	89,829	4,506,001		4,506,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,786	3,384	6,171	18,552	24,723	24,723	
計	2,139,981	2,282,361	4,422,342	108,381	4,530,724	24,723	4,506,001
セグメント利益又は損失 ()	264,481	228,582	493,063	23,889	469,174	196,588	272,586

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 196,588千円には、主にセグメント間取引消去 2,008千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 195,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,498	2,310,894	4,310,393	90,204	4,400,598		4,400,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	2,615	5,338	24,935	30,273	30,273	
計	2,002,222	2,313,509	4,315,731	115,140	4,430,871	30,273	4,400,598
セグメント利益又は損失 ()	191,658	187,387	379,045	23,654	355,390	230,986	124,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 230,986千円には、主にセグメント間取引消去 1,457千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 230,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円39銭	14円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,064	118,896
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,064	118,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,326	8,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。